

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	中央大学		
取 組 名 称	地域活性マインドを有する高度職業人の養成		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	経済学部	取 組 担 当 者	田中廣滋
W e b サ イ ト	http://www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp/		
取 組 の 概 要	東京都八王子市、町田市、日野市、岩手県紫波町など国内の地域だけでなく、中国天津市、北京市、英国ロンドン市など海外の自治体と緊密に連携して、それぞれの地域固有の問題にかかわる多様性に富むテーマへの取組を同時並行的に推進することができる研究教育体制を構築し、その豊富な取組のプロセスと成果に関する検証をすることを通じ、本学だけでなく広範囲の地域で、グローバル化する経済社会における地域活性化を担うことができる人材教育の体制の改善が推進された。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

(1)本学経済学部教授会の下に、本取組の推進に直接的に関係する担当者と事務担当者による推進会議が、取組と連携する外部の機関との合同会議を含めて、週3回程度実施された。また、大学全体として、全学の学生が参加するFLPの活動と教務総合事務室スタッフによる支援を積極的に実施した。

(2)①本取組では、「中大・八王子方式」に基づく公民協働の地域活性化の手法を、これまでの活動実績がある東京都八王子市、日野市と岩手県紫波町に、更に、東京都町田市、埼玉県秩父市、中国天津市を加えた6地域を拠点として発展的に普及したことである。平成20年度の主要な計画は、1.各地域における実施計画を策定しそれと連動する大学での講義計画の作成、2.学習の補助教材として経済と環境に関する統計資料等を整備、3.本取組の活動・成果報告及び評価結果を「年次報告書」並びに「地球環境レポート」として取り纏めることである。平成21年度の主要な計画は、大学と地域の協働機関との連携の下に、各地域における人材育成事業と地域評価作業を実施し、本取組の活動・成果報告及び評価結果を公表することである。平成22年度の主要計画は、地域ガバナンスの評価指標あるいは地域活性化の人材教育の教材作成と日中地域経済開発プログラムの試行プログラムの運用準備などである。②公共・環境経済学科の関連する教職員約20名と学生数約700名。

(3)①大学で専用のWebサイトを開設 <http://www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp/>

②メディア関係 ・「教育×Chuo Online」 Chuo Online (YOMIURI ONLINE) 2010年1月 <http://www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp/02aboutgp.html> ・「大学が身につけるべき力3 ジェネリックスキル」 IKUEI NEWS 2009年7月 vol.47 ・「2009大学・短大ガイド 大学ウォッチ【首都・近県】」 岐阜新聞 2009年6月21日 ・「志望校選びは教育GPを活用しろ!」 サンデー毎日 2008年12月14日号 など

③地域との連携事業実施状況 町田市、紫波町とは共同で市民アンケート・地域診断を実施。八王子市と日野市には市の活動を支援。天津市へは環境と調和する発展の政策を日中2カ国語で公表。秩父市の地域経済分析を実施。また、計画段階での提携先に追加して、中国北京市での地域環境診断と、英国ロンドン市に地域活性化のイノベーション戦略を提示する英文論文の市が民間と共同運営するWebサイトへの掲載。

②. 取組の成果 【1 ページ以内】

本取組の特徴は、本学と国内外の自治体が地域活性化のための協働の取組を展開し、その取組の一端に学生が参加して、地域活性化の政策提案と実施のプロセスを体験することにある。そのためには、各地域での取組をより実効性の高いものにする仕組みと、学生参加型の履修システムを連動させる必要がある。

第1に、各地域固有の特性や政策課題への対応について、研究と教育の担当者が明確に把握することが不可欠である。たとえば、中国天津市との共同プロジェクトの場合には、学生が現代の中国経済と環境について学ぶためのテキストがないことが研究教育面での最初の障害となった。この障害を取り除くために、2009年の3月に日本語と中国語のテキスト『グローバルな地域連携の枠組みと経営』と『持続発展的區域合作機制研究』が刊行された。

第2に、中央大学と八王子市によって共同で推進されてきた地域環境診断の手法「環境ちえっくどう」が、2010年に岩手県紫波町と計画になかった中国北京市で実施されたことである。同一の手法に基づく環境診断結果の国際比較を通じて、制度的・地理的に異なる地域ごとの特徴が比較可能となった。

第3は、低炭素社会への重要な政策課題である電力の買い取り制度に関して、町田市の市民意識調査から明確になったことである。住民の意識調査を通じて、実行可能な政策がある程度明確になることで、地域的にきめ細かく作成された政策の実施を通して、政策の有効性が高まるという効果が得られた。

第4は、日野市や八王子市における市民参加型活動への学生の参加である。先進的な取組を積極的に進める市民と学生が交流することによって、学生自体が地域との関係を保ちながら生活を送る重要性が確認できた。個々の学生がこのような体験をする意味は大きく、本取組は次の世代に地域のネットワークを広げる貴重な実証の場であったといえることができる。

本取組では、複数の自治体がいくつかの重要な政策課題に新しい手法を用いて取組む経験となり、複数の自治体からその実施過程と効果を相互に検証する貴重な機会となったことに謝意が示された。本取組の内容を中国語で紹介したことから、中国の協力大学である天津理工大学でもこの取組を取り入れた教育改革が進み、学生の報告が全国的な大会で表彰されるなどの成果が出ている。

FLPサマースクールの学生アンケート(2009年9月11～12日:岩手県紫波町)

参加者(教職員5名、学生26名)

①参加者データ

学部	学年	
	2年	3年
法	1	2
経済	3	3
商	0	2
理工	0	1
文	1	2
総合政策	2	1

②体験学習時間

長すぎる	0
少し長い	1
適切	14
少し短い	3
短すぎる	0

③体験学習内容

大変興味深かった	10
興味深かった	8
余り興味深くなかった	0
つまらなかった	0

③. 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

本取組は地域と地域との協働のプロジェクトという性質があることから、本学の教職員と学生だけでなく、地域自治体と連携機関の間での目標と実施過程に関する評価を共有することが、本取組の評価・改善体制構築のための最重要課題となった。学生には演習科目の合宿調査とクラスター特殊講義において、繰り返し活動内容の報告をさせて、活動に関する理解が高まるように教員が指導した。取組に関するサポート体制も進行に合わせて、常に工夫改善が要求され、取組担当者と事務担当者との実施過程に関する評価の共有のために週に2,3回の定期的な会議が開催された。学外関係者との共同の目標設定と共通の評価指標に基づく管理の仕組みを構築した。

本取組においては、次のプロセスに従って、具体的な目標設定を行い、取組の内容の改善を行った。第1に、連携スキームを実行するためには、取組が学外の協力者の満足度を高めることが欠かせない。地域活性化を着実に進めることが可能な政策ニーズを見つけて、その課題設定に従い適正な政策の手段を自治体に提案して、その政策を自治体に理解してもらう。第2に、その政策を着実に実施するためには、自治体だけでなく地域の関係者が活動を推進するための人材育成を図る仕組みづくりを本学と学外の協力者が実施する。第3に、地域に提案する計画と遂行の具体的内容を、参加学生に説明する。第4に、取組のテーマごとに、提案内容に関する合理性や他の選択肢に対する優越性などを学生に理解させるためには、細心の注意で設計された研究と教育プログラムが活用される。

この一連のプロセスの最終的な評価指標は、最終的な学生の学習到達度として、また、以上の各段階における評価がこの評価指標の改善に連動するように工夫した。取組テーマごとに参加した学生の学習到達度については、確認可能な報告書を各年度に作成して、関係者全員が教育成果の評価を共有して、教育課程全体の改善点が明確になるような体制を構築した。

本取組において、これまで国内で実施された地域課題の解決を国際的に展開する計画が実施された。中国における取組の拠点として選定された天津市との共同プロジェクトの1つのテーマは、東京都市圏で展開された環境を中心とする政策の紹介およびグローバル化に対応する都市政策の国際比較であった。特に中国の関係者に広く協力を得るためには、取組の基礎となる研究モデルが、日本だけでなく、国際的に評価されていることを実証するという課題が存在した。この課題を克服し、得ることのできた研究成果は、グローバル都市の機能を分析する手法の開発であり、具体的には2011年に、『グローバル都市の形成における東京都と天津市の比較研究』および『全球化城市形成中的东京都与天津市比较研究』において日本と中国で同時発表された。また、これらの研究内容は、ロンドン市でも継続的に報告を行い、関連する4つの論文が取組期間中に英文でロンドン市が推進する環境技術のインベーションの研究成果として、London AccordのWebsiteには2011年にシリーズとして掲載され、欧州の専門家の評価を得た。このように、従来成果が3カ国語で発表され、国際的な評価の体制に組み込まれることによって、内容の信頼性が高まった。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

I. 次のような方針の下で、本取組を継続・発展することを目標とする

第1に、本取組は、学生と地域住民の協働の形式であり、クラスター科目や全学の授業科目である FLP など履修形式においても確立し、その成果を挙げている。今後の取組では、この教育システムをさらに拡大し、国内的にも国際的にもより多くの地域で実践する予定である。

第2に、本取組の成果を、当該プロジェクトに関係する学生、研究者、自治体あるいはその地域住民の代表が、一方向的に発信していくのではなく、「地球環境レポート」の刊行の継続などにより、中央大学を軸としながらも、各地域における大学、研究所を含む、双方向での情報発信と成果の共有を進めていくなどの形式を確立する。

第3に、取組に参加する他大学の学生間での交流プログラムを開発して、意見交換などを積極的に行う。

以上の点に焦点を当て、今後の取組は、グローバルとローカル、行政（公）と住民（共）、学生と研究者が、双方向的にネットワークを形成しながら、持続可能な地域社会の構築に向けた仕組みづくりを行うこと企図するものである。

II 具体的には、以下の実施計画を作成する予定である。

今後の改善点は、日、中、韓の3カ国を軸として、東アジアにおける持続可能な地域づくりに関する基盤となる研究を推進する。このアプローチの特徴は、東アジア各地域において、地域政策の策定と実施、ならびに地域政策評価を担うことができる人材教育を行うことができるように、現行の経済学部の教育体系を改善・整備、補完することにある。

その研究教育の柱は、履修上のプログラムの拡充—とくに、実証的プログラム、ならびに地域のガバナンス評価、地域政策の比較分析など—である。たとえば、

1. 東アジアの各地域において、地域住民の気候変動対策への貢献を高めるためのプログラム。具体的には、日、中、韓の複数の都市において、本取組において中央大学を中心として開発された地域環境診断の方法を活用して、地域の環境政策の改善を進めるプログラムを開発し、住民の学習効果を高める教育を実践すること。
2. 経済発展に伴うエネルギー消費の増加に対応して、持続可能性を実現するためのエネルギー効率指標を作成し、東アジア全体の調和がとれた政策を実現するための政策指標の開発と教育を行うプログラム。これには、たとえば、町田市での新エネルギーに関する市民アンケート調査の結果を用いて、再生可能エネルギー推進のために必要な分析手法や住民のエネルギー節約に対する政策効果を高める方法などが用いられる。
3. 英国における本取組の評価を改善内容に反映させて、地域の持続可能性を高めるための、地域間競争と協力の仕組みを各地域で分析するプログラム。これによって、各地域の「強み」形成に資する手法の研究と教育を行う。

III 緊急の課題として次の3つの点がある。

- ・この研究教育システムを運営するためには、体験学習のテーマに関する教員と職員が豊富な経験を積みながら、能力を高めるための場が整備されなければならない。
- ・取組に関する資金の確保が、本学だけでなく、学外からも必要である。
- ・学外の協力機関に最新の取組情報を伝える体制の確保と整備が必要である。

2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

